

ネットモニター調査結果 - '24年4月期 -

ご協力いただいたモニター数：205社
調査期間：2024年5月1日～10日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と
(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、
とりまとめて結果を公表しております。

《4月の景況判断に関する要点》 (図A、図B、図C)

業況：大幅に下向き

見通し：改善に期待

- 4月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合が4.9ポイント下降して22.4%、「下降・悪化」は5.2ポイント上昇して23.4%となり、DIは10.1ポイント下降して-1.0となった。

業種別DIは、製造業で11.0ポイント下降して-5.4、非製造業で9.1ポイント下降して2.7となった。

- <上昇・好転要因>**は、「内需が増大したから」が52.2%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が50.0%、「製品・販売価格が上昇したから」が19.6%と続いた。
- <下降・悪化要因>**は、「内需が減少したから」が60.4%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が47.9%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が22.9%と続いた。
- 3ヵ月後(7月)の見通し**は、「上昇・好転」が3.4ポイント上昇して26.8%、「下降・悪化」が1.9ポイント上昇して23.9%となり、DIは1.5ポイント上昇して2.9となった。
- 4月の前年同月比**は、「上昇・好転」が3.3ポイント上昇して24.4%、「下降・悪化」が3.4ポイント下降して26.3%となり、DIは6.7ポイント上昇して-1.9となった。
業種別DIは、製造業で4.4ポイント上昇して-1.1、非製造業で8.3ポイント上昇して-2.7となった。

図A 景況判断

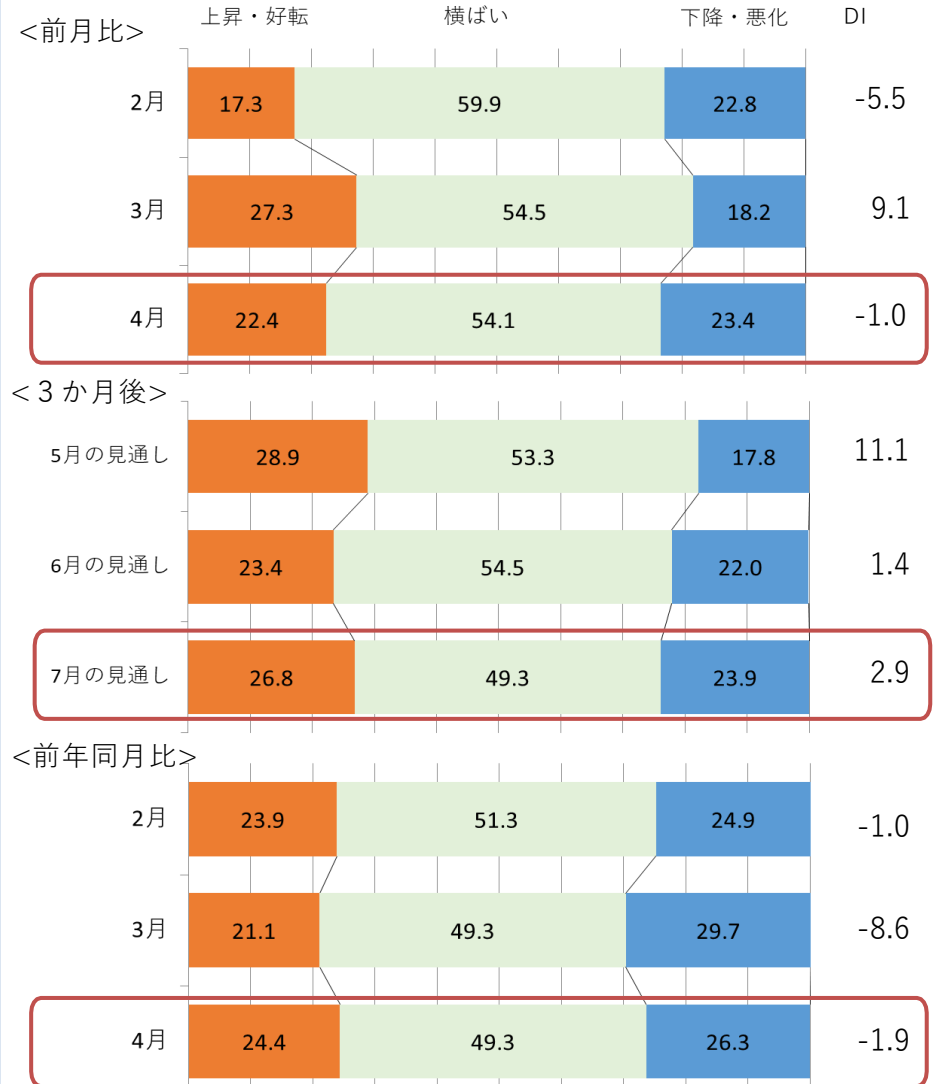
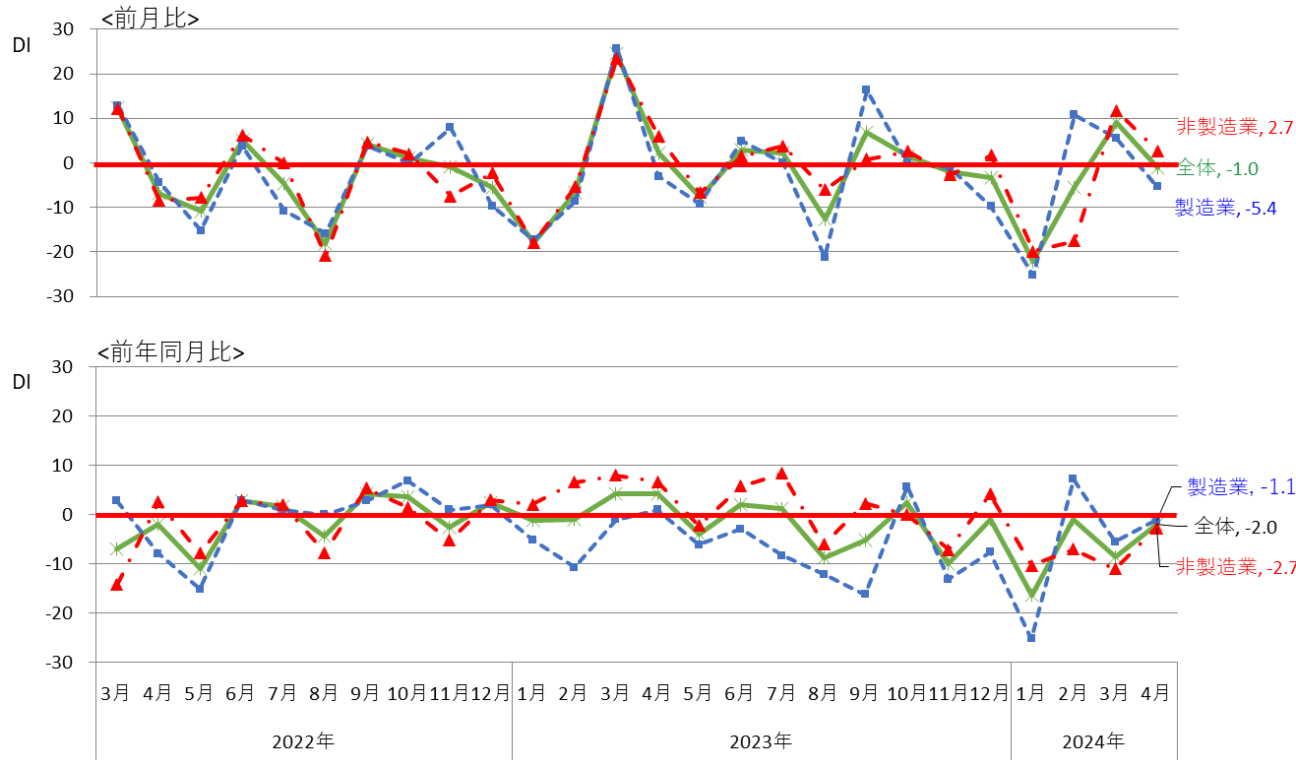


図 B 景況DIの推移（業種別）

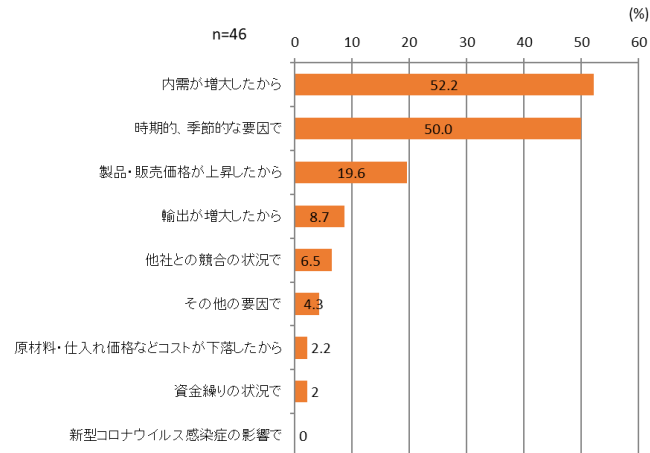


* DI（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

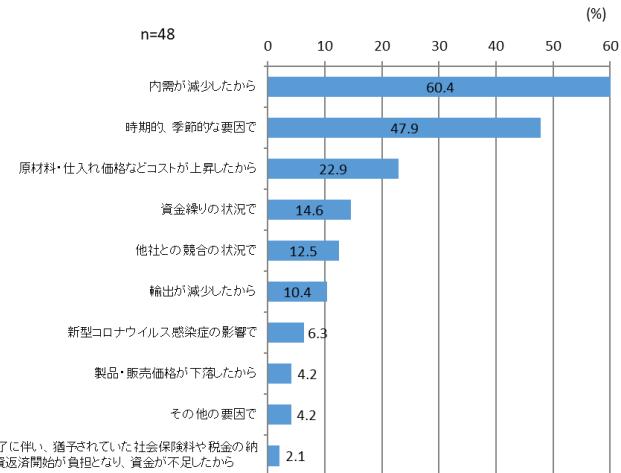


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(4月)の資金繰りDIは、前回(3月)より1.1ポイント下降し、19.5となった。

<業種別>

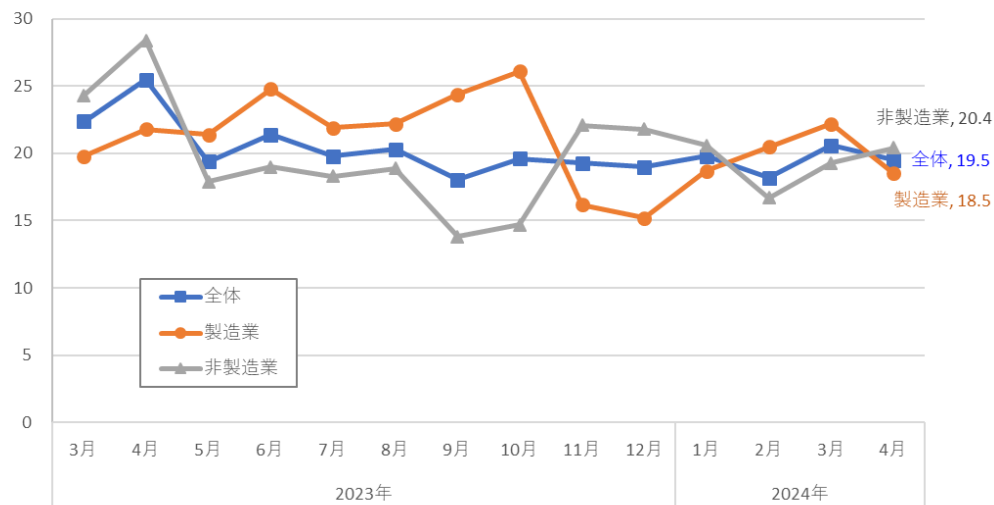
- 製造業では、DIは3.7ポイント下降して、18.5となった。
- 非製造業では、DIは1.1ポイント上昇して、20.4となった。

<規模別>

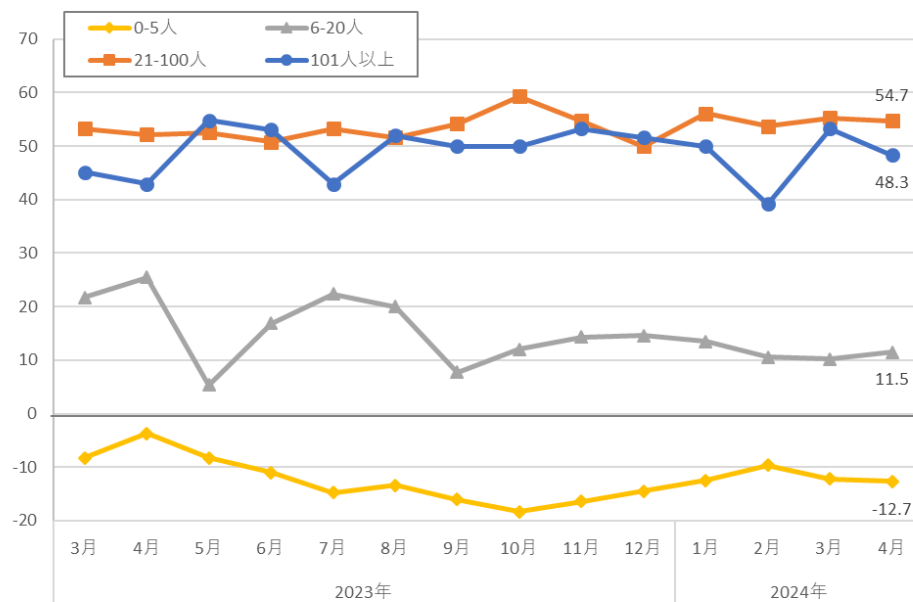
- 0-5人では、DIは0.5ポイント下降して-12.7となった。
- 6-20人では、DIは1.3ポイント上昇して11.5となった。
- 21-100人では、DIは0.6ポイント下降して54.7となった。
- 101人以上では、DIは5.0ポイント下降して48.3となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が52.2%、「ややマイナスの影響がある」が29.3%となり、合計すると、81.5%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（3月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月よりも上昇している。

< 業種別 >

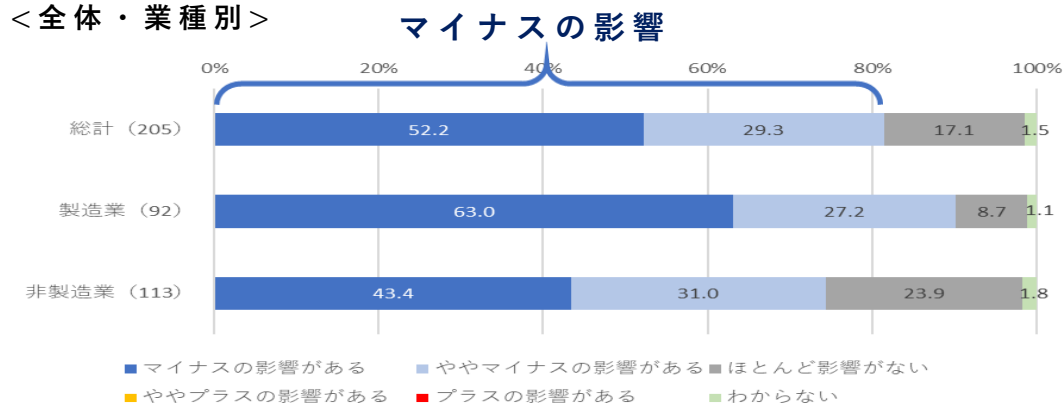
- 製造業では「マイナスの影響がある」が63.0%、「ややマイナスの影響がある」が27.2%となり、合計すると90.2%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が43.4%、「ややマイナスの影響がある」が31.0%で、合計するとマイナスの影響があるのは74.4%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

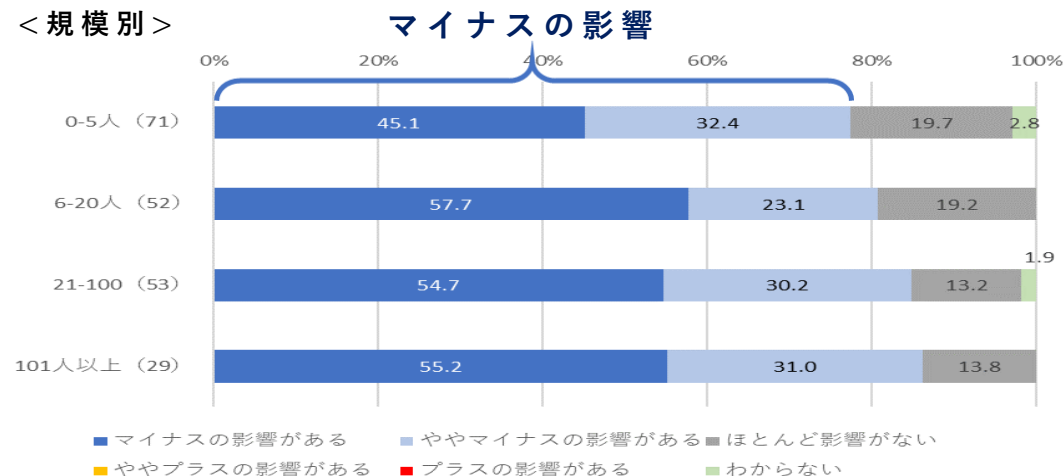
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、規模が大きくなるにつれて高くなり、101人以上で86.2%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

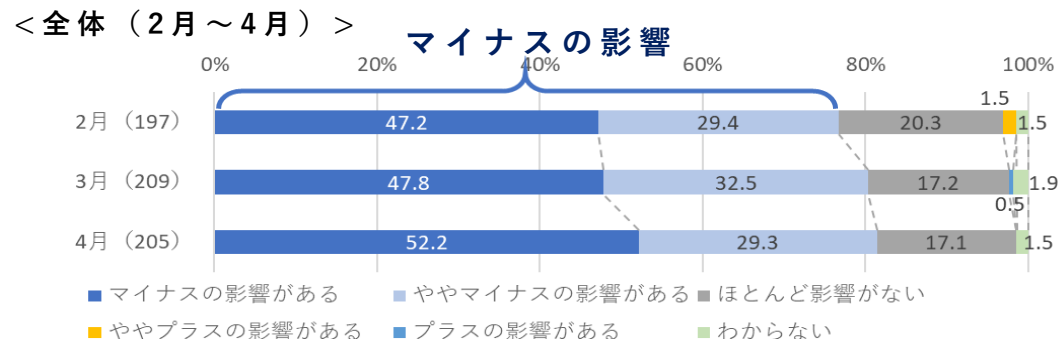
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（2月～4月） >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が68.9%と最も高く、続いて「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が53.3%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が51.5%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が26.3%となった。

< 業種別 >

- 製造業、非製造業ともに全体と同じ順位となった。

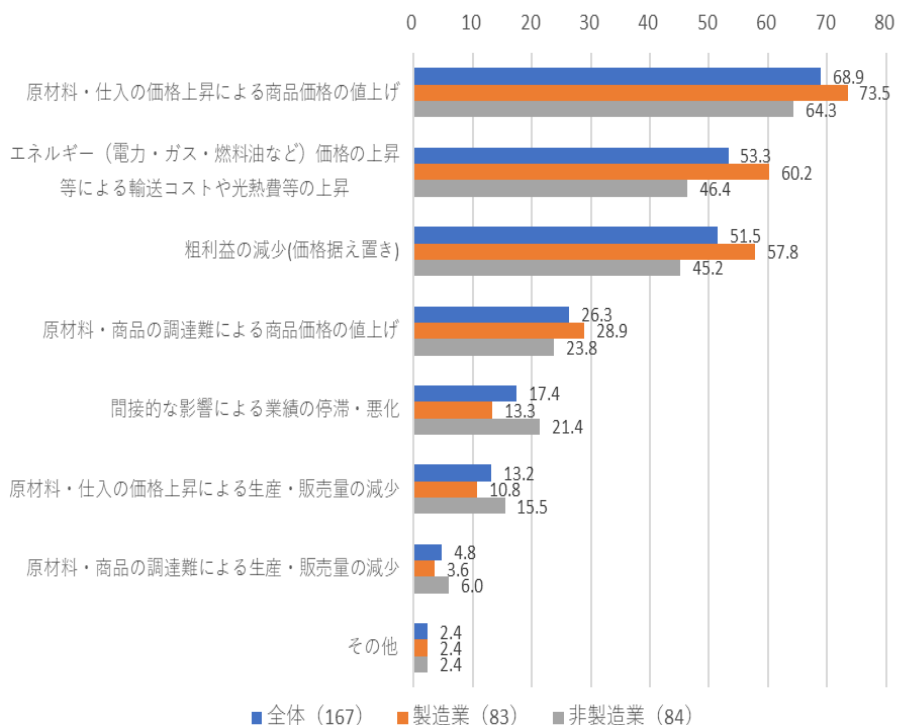
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、いずれの規模においても最も高くなった。
- 「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」は、101人以上で64.0%、21-100人で60.0%、6-20人で59.5%と6割前後となり、0-5人で38.2%となった。

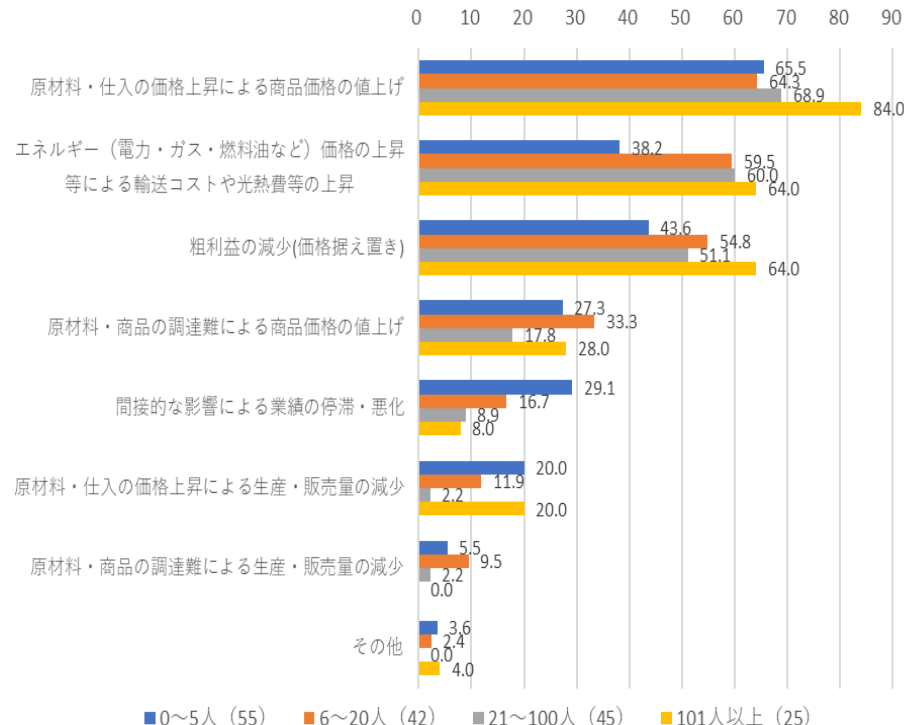
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《マイナスの影響についての具体的な状況》

図G

< 全体 >

- マイナスの影響についての具体的な状況として、「厳しいが事業の継続は可能」は、24年1月期の63.4%から1.7ポイント下降して24年4月期には61.7%となった。一方、「事業の継続は困難」は3.3ポイント下降して3.0%となった。

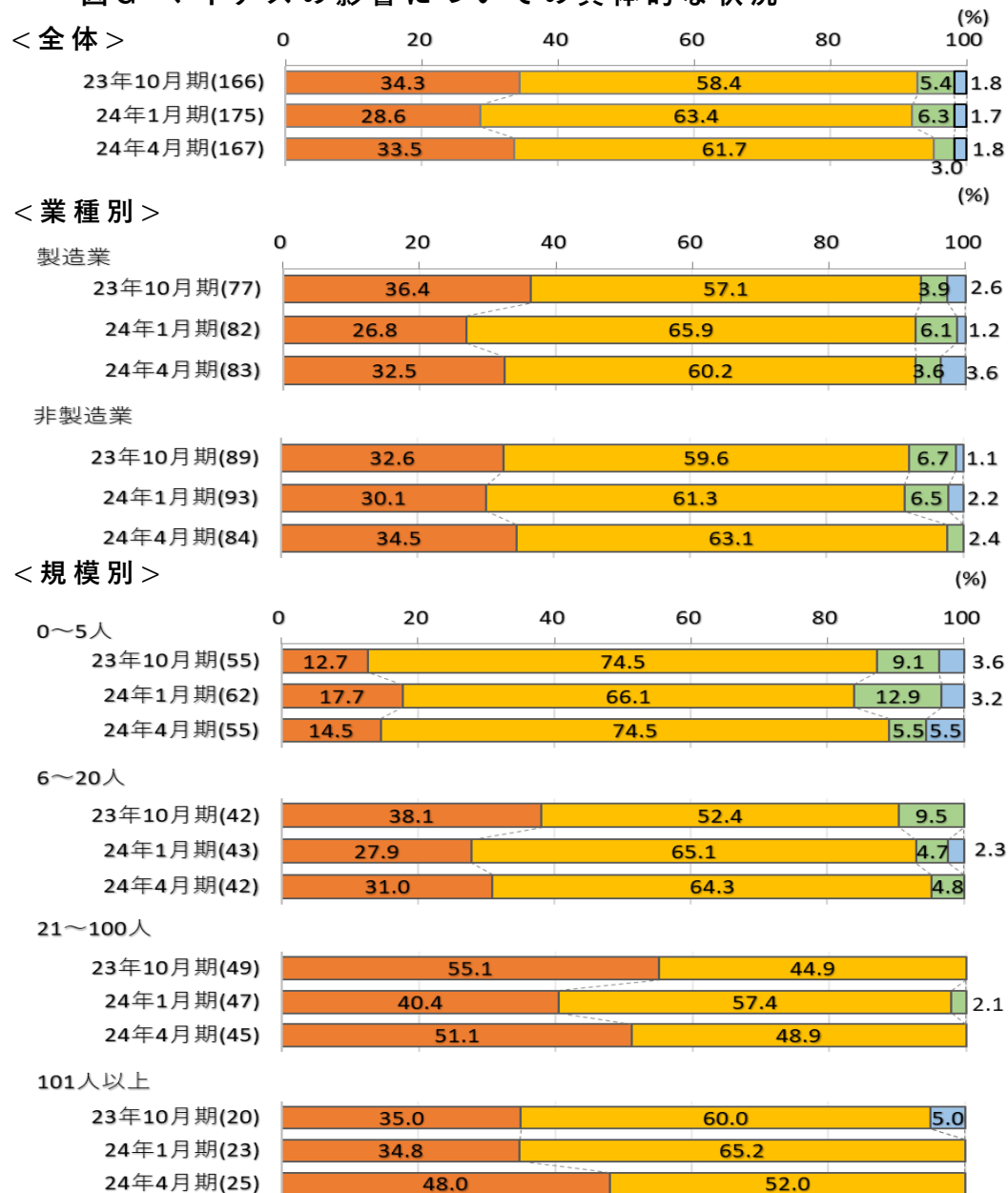
< 業種別 >

- 製造業では、「厳しいが事業の継続は可能」は1月期の65.9%から5.7ポイント下降して4月期には60.2%となった。次いで「影響はあるが、現時点では余裕がある」は5.7ポイント上昇して32.5%となった。
- 非製造業では、「厳しいが事業の継続は可能」は1月期の61.3%から1.8ポイント上昇して4月期には63.1%となった。また、「影響はあるが、現時点では余裕がある」は、4.4ポイント上昇して34.5%となった。

< 規模別 >

- ほとんどの規模において「厳しいが事業の継続は可能」が最も高い割合を占めている。21~100人では「影響はあるが、現時点では余裕がある」の割合が最も高い。

図G マイナスの影響についての具体的な状況



■ 影響はあるが、現時点では余裕がある
 ■ 厳しいが事業の継続は可能
 ■ 事業の継続は困難
 ■ 分からない

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

《販売価格への転嫁の状況》 図H

< 全体 >

- 23年4月期以降、「ある程度転嫁できている」の割合が最も高い状態が続いている。

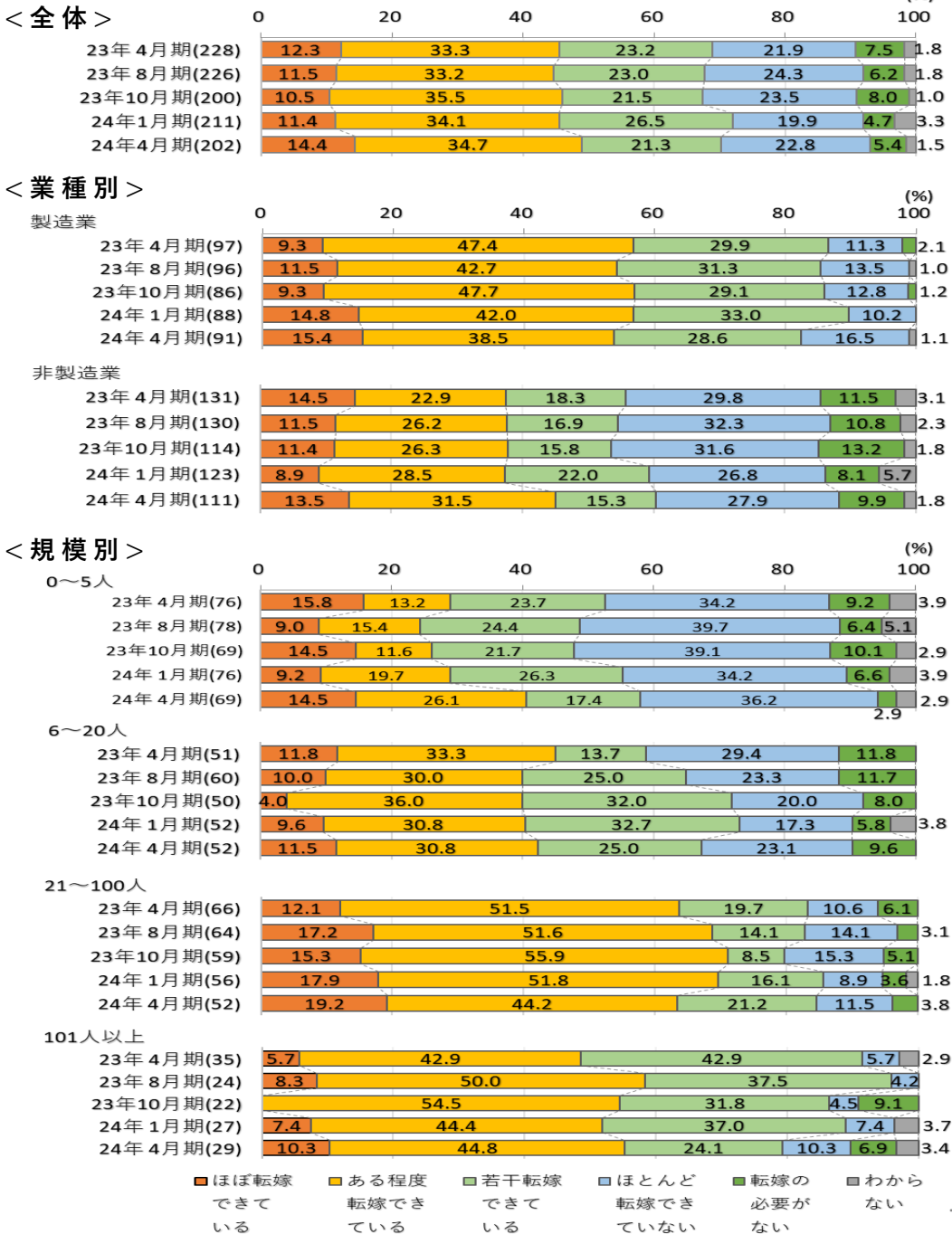
< 業種別 >

- 製造業では、いずれの時期も「ある程度転嫁できている」が最も高い割合となっている。一方、「ほとんど転嫁できていない」は24年4月期には16.5%と上昇した。
- 非製造業では、「ほとんど転嫁できていない」が最も高い状況が続いていたが、24年1月期以降は「ある程度転嫁できている」が最も高くなっている。

< 規模別 >

- 0-5人では、いずれの時期も「ほとんど転嫁できていない」が最も高い割合となっている。
- 6-20人では、24年1月期を除き、「ある程度転嫁できている」が最も高い。
- 21-100人では、いずれの時期も「ある程度転嫁できている」が最も高い。
- 101人以上では、いずれの時期も「ある程度転嫁できている」が最も高い。

図H 販売価格への転嫁の状況 図Eでの回答「わからない」を除く集計 (%)



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》 図I

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が65.2%、次いで「販売・営業の強化」が31.8%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が80.0%を占め、次いで「販売・営業の強化」が38.9%、「生産性の向上」が36.7%となった。
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が53.2%、続いて「販売・営業の強化」が26.1%、「経費（人件費以外）の削減」が20.7%となった。

削減」が20.7%、「仕入先との交渉」が17.1%となった。

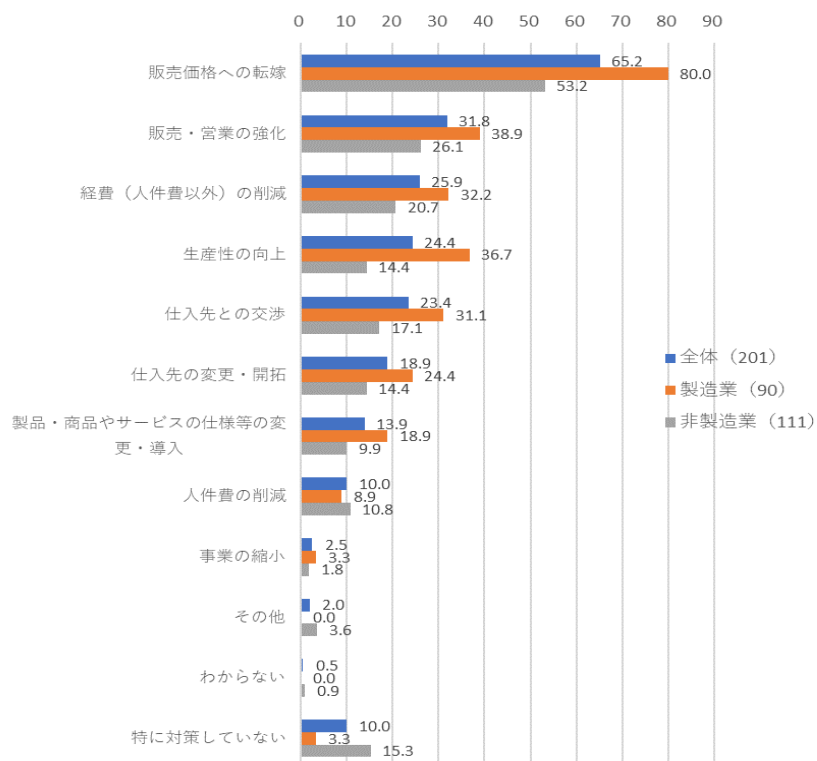
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、21-100人で76.9%、101人以上で75.9%と高くなった。
- 「販売・営業の強化」は、101人以上で58.6%と最も高く、次いで6-20人で28.8%となった。
- 「特に対策していない」の割合は、6-20人で15.4%、0-5人で11.8%、21-100人で7.7%となった。

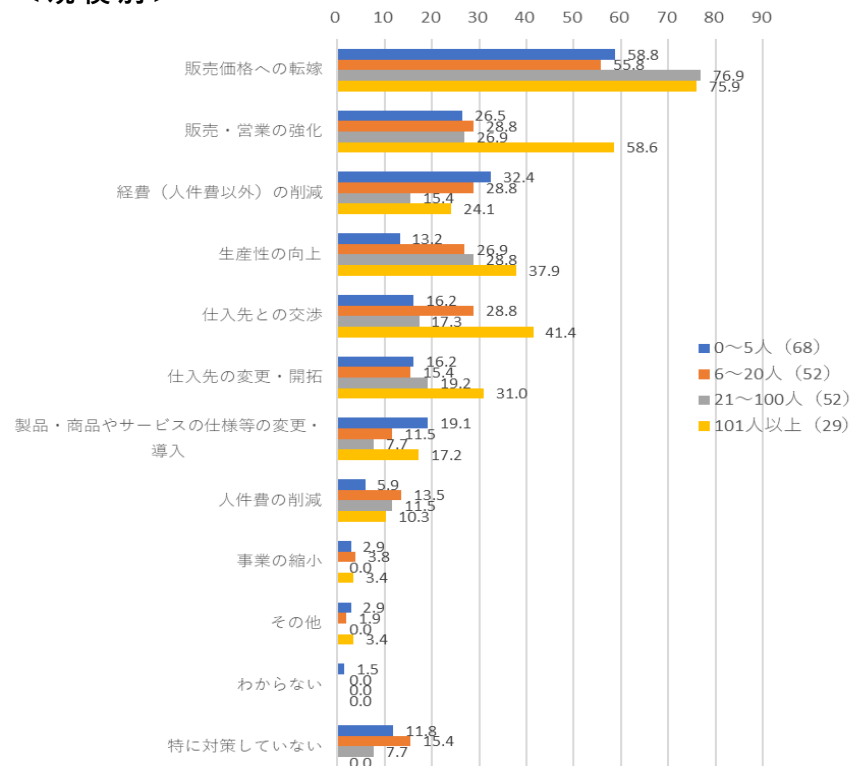
図I 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し》 図J

< 全体 >

- いずれの時期も「見通しが立たない」（10月期：35.4%、1月期：31.6%、4月期：36.3%）が最も高い。

< 業種別 >

- 製造業では、いずれの時期も「見通しが立たない」（10月期：30.6%、1月期：33.0%、4月期：34.4%）が最も高い。次いで「半年程度」（10月期：25.9%、1月期：23.9%、4月期：20.0%）となっている。

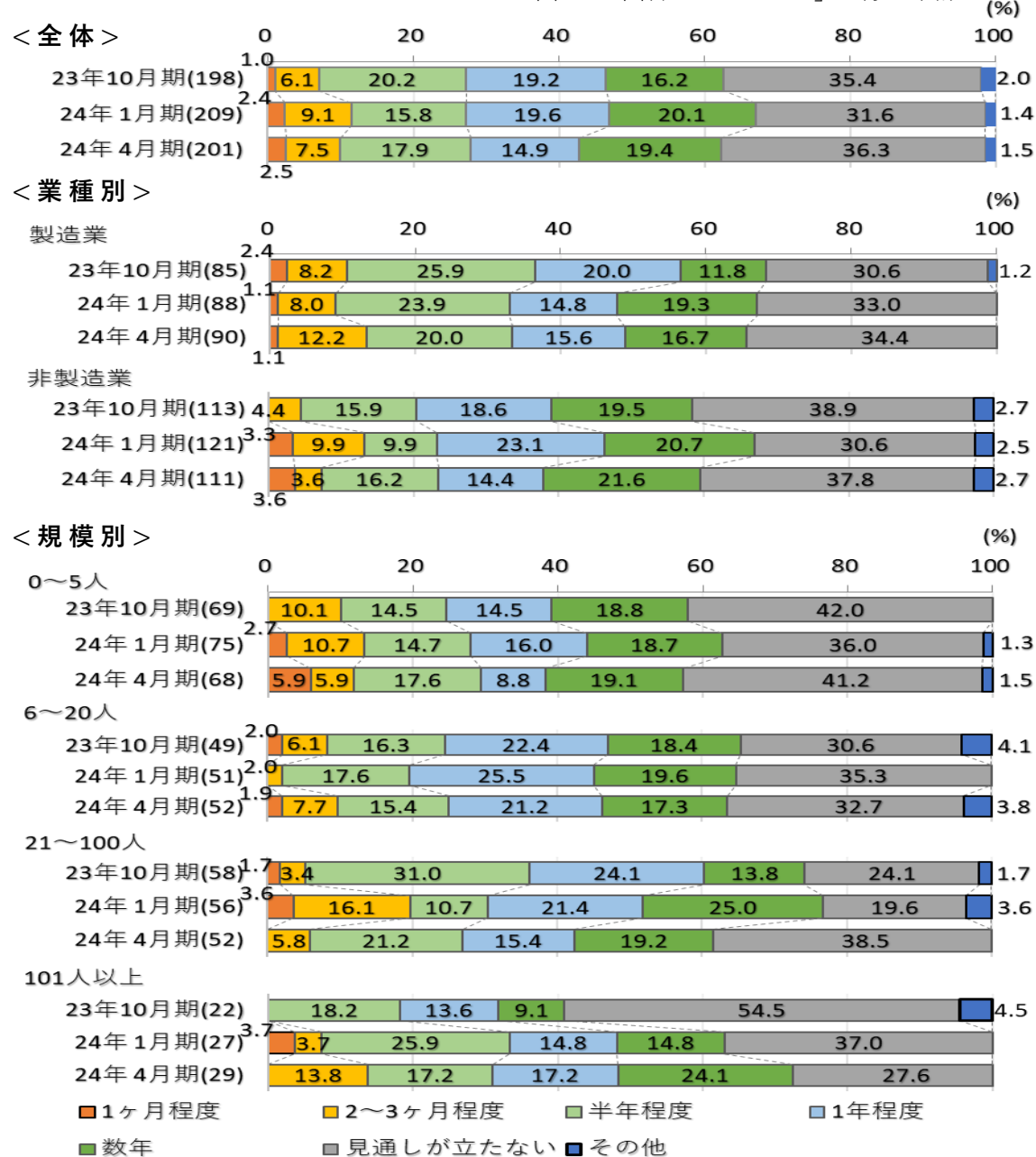
- 非製造業においても、いずれの時期も「見通しが立たない」（10月期：38.9%、1月期：30.6%、4月期：37.8%）が最も高い。

< 規模別 >

- 0-5人、101人以上では、いずれの時期も「見通しが立たない」が最も高い。

図J 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し

図Eでの回答「わからない」を除く集計 (%)



《社員数の過不足（正社員、非正社員を含めた総数）》 図K

< 全体 >

- 全体では、「過不足なし」が最も高い状態が続いているが、2022年までは「過不足なし」の割合は40%台だったが2023年には38.7%と下降した。
- “不足”（「不足」と「やや不足」の合計）は2022年より10.7ポイント上昇して52.3%となった。
- “過剰”（「過剰」と「やや過剰」の合計）は4.2ポイント下降して9.1%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、“不足”が11.9ポイント上昇して50.0%となり、「過不足なし」は0.8ポイント下降して43.0%、“過剰”は11.1ポイント下降して7.0%となった。
- 非製造業では、“不足”は9.7ポイント上昇して54.3%となり、「過不足なし」は11.5ポイント下降して34.8%、“過剰”は1.8ポイント上昇して9.8%となった。

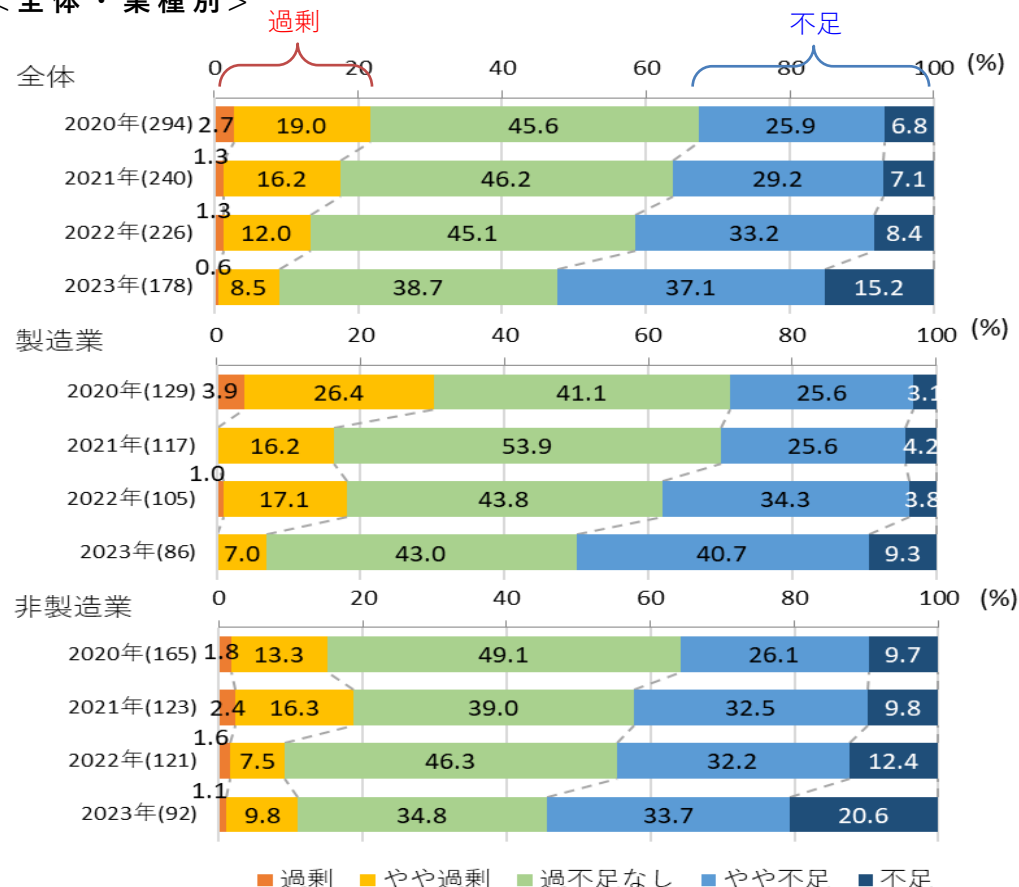
< 規模別 >

- “不足”の割合は、0-5人では45.6%、6-20人で42.0%、21-100人では58.5%、101人以上では69.0%となった。
- 0-5人では「過不足なし」が47.8%と半数近くを占めているが、規模が大きくなるにつれて割合は低くなっている。
- “過剰”は、0-5人では6.5%、6-20人で12.0%、21-100人で9.4%、101人以上で6.9%となった。

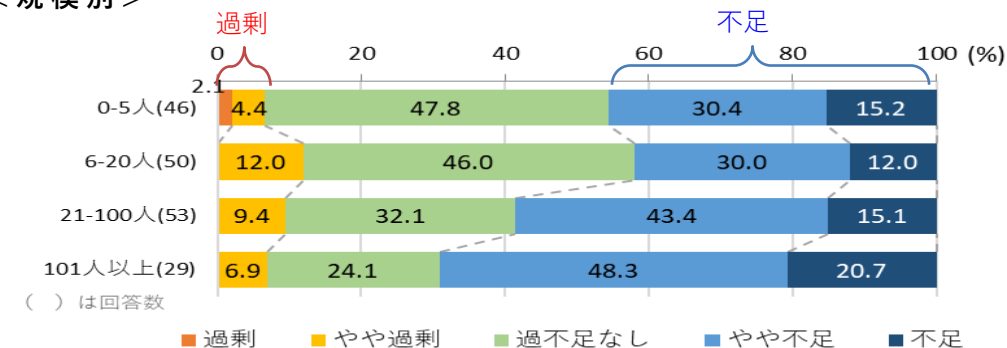
図K 社員数の過不足（正社員、非正社員を含めた総数）

回答「該当者はいない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



() は回答数

■ 過剰 ■ やや過剰 ■ 過不足なし ■ やや不足 ■ 不足

図L 正社員、非正社員別の過不足

《正社員、非正社員別の過不足》図L

< 全体 >

- 正社員の状況を見ると、“不足”（「不足」と「やや不足」の合計）は47.1%、次いで「過不足なし」が44.8%となった。“過剰”（「過剰」と「やや過剰」の合計）は8.1%となった。
- 非正社員では、「過不足なし」が56.2%と5割を超え、次いで“不足”が37.2%となり、“過剰”は6.6%となった。

< 業種別 >

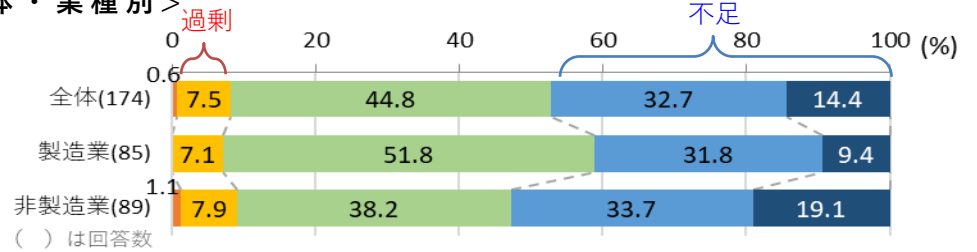
- 製造業では、正社員は「過不足なし」が51.8%、“不足”は41.2%となった。非正社員は「過不足なし」が60.9%と約6割を占め、“不足”は33.3%と、正社員より7.9ポイント下回った。
- 非製造業では、正社員は、“不足”が52.8%、次いで「過不足なし」が38.2%となった。非正社員は「過不足なし」が51.4%、“不足”は41.1%となった。

< 規模別 >

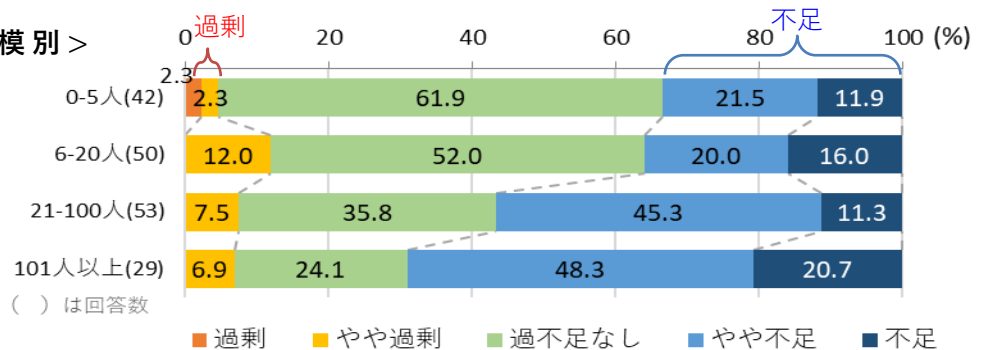
- 正社員では、規模が大きいほど“不足”の割合が高く、101人以上では69.0%となった。“過剰”は、6-20人で12.0%と最も高かった。
- 非正社員では、「過不足なし」が6-20人で68.4%と最も高く、“不足”は101人以上で50.0%と最も高かった。“過剰”は、21-100人で11.2%と最も高かった。

◇ 正社員

< 全体・業種別 >

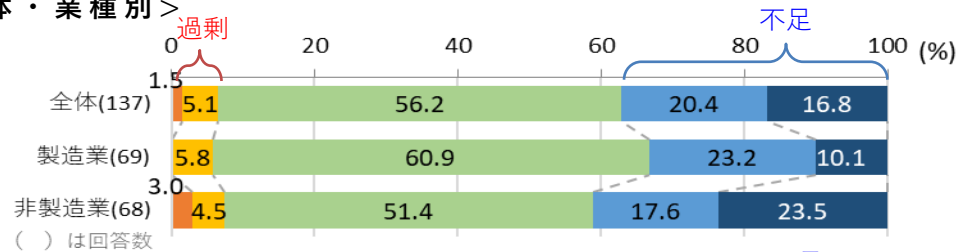


< 規模別 >

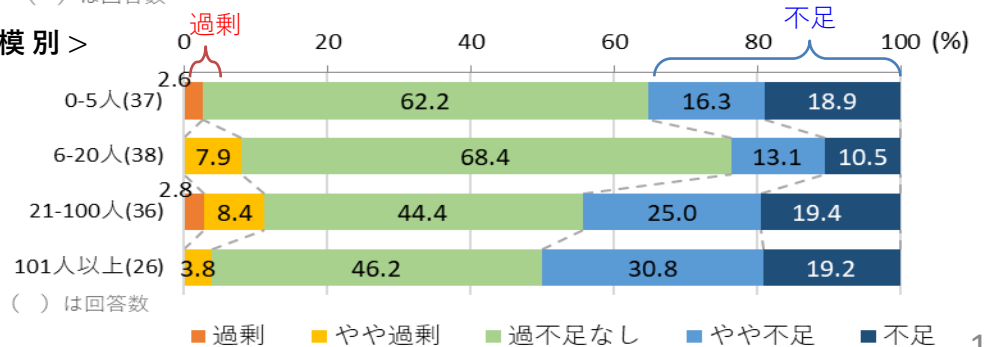


◇ 非正社員

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《昨年度（2023年度）の採用者数の実績》 図M

< 全体 >

- 新卒正社員（2024年3月卒）を採用した企業は全体の28.0%、中途正社員は48.1%、非正社員は40.2%となった。

< 業種別 >

- 製造業において社員を採用した割合は、新卒正社員は30.8%、中途正社員は58.3%、非正社員は45.1%となった。採用数は、新卒正社員では「増加」と「横ばい」が同率、中途正社員では「増加」、非正社員では「横ばい」が最も高くなった。
- 非製造業において社員を採用した割合は、新卒正社員が25.6%、中途正社員が39.8%、非正社員が36.2%となり、

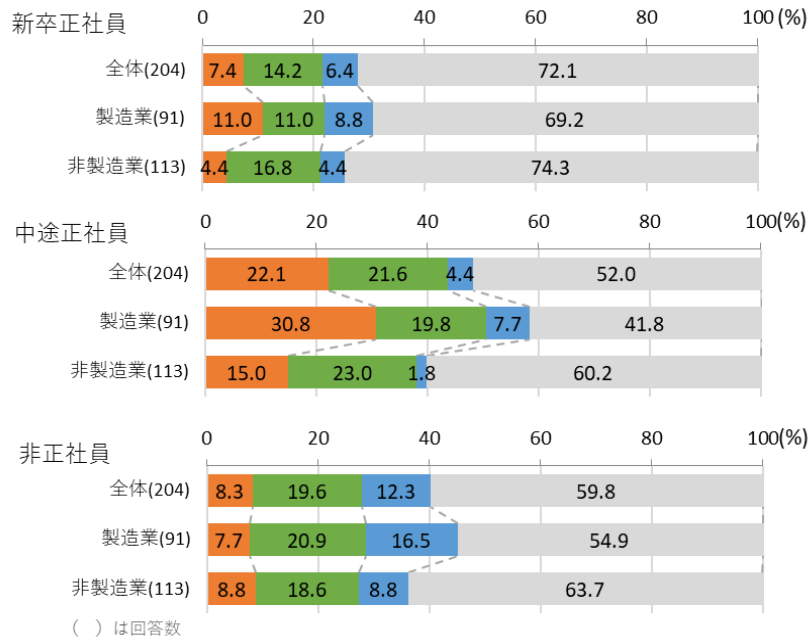
いずれも製造業を下回った。採用数はいずれも「横ばい」が最も高くなった。

< 規模別 >

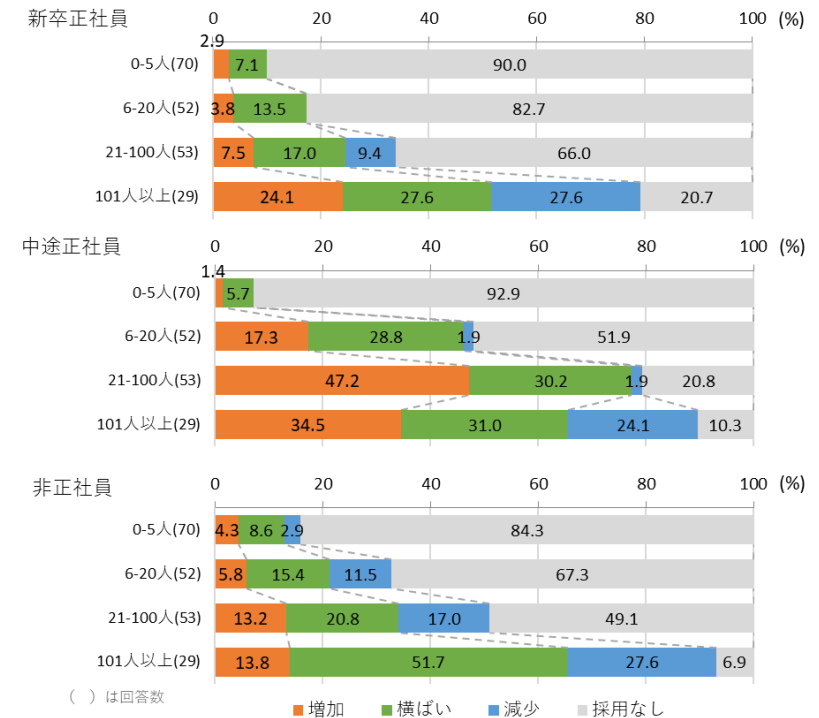
- 新卒正社員、中途正社員、非正社員のいずれも、規模が大きいほど採用した割合が高く、101人以上は約8割～9割となった。
- 21-100人では、中途正社員で採用数を「増加」した割合が、101人以上を上回り、47.2%と5割近くを占めた。
- 101人以上では、非正社員で「横ばい」が最も高くなり、51.7%となった。一方、中途正社員では「増加」が「横ばい」と「減少」を上回り、34.5%となった。

図M 昨年度（2023年度）の採用者数の実績

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《2023年度における採用者数の確保の状況》 図N

< 全体 >

- 採用予定数に対する確保の状況をみると、中途正社員では「希望・予定通り採用できなかった」（以下「希望通りではない」と表記）が24.5%と最も高くなった。
- 新卒正社員では、「希望通りではない」が18.1%と最も高くなり、非正社員でも、「希望通りではない」が17.6%と最も高くなった。

< 業種別 >

- 製造業では、中途正社員は「希望・予定通り採用できた」（以下「希望通り」と表記）が35.2%となり、「希望通りではない」の24.2%を上回った。

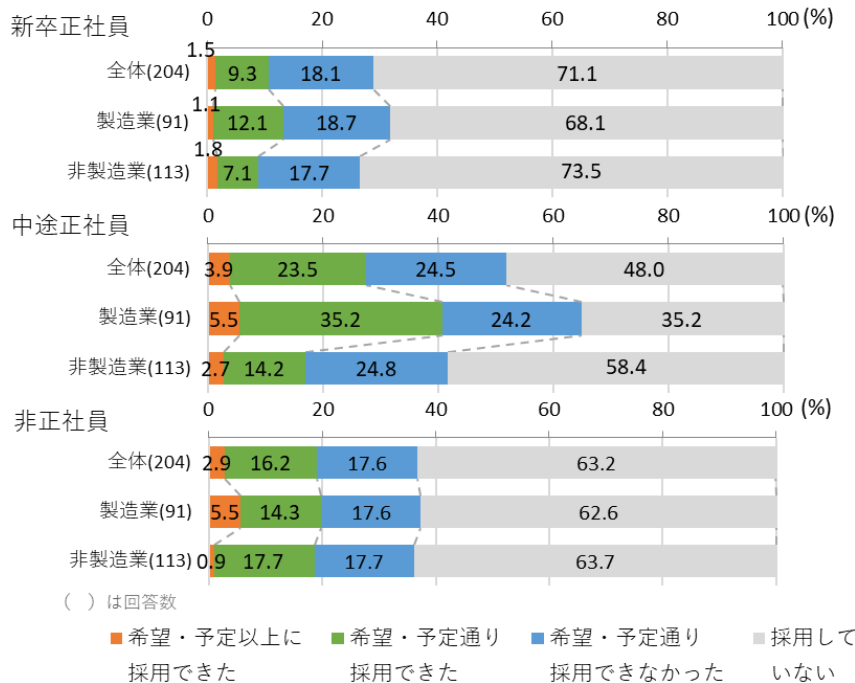
- 非製造業では、新卒正社員、中途正社員ともに「希望通りではない」が最も高くなった。

< 規模別 >

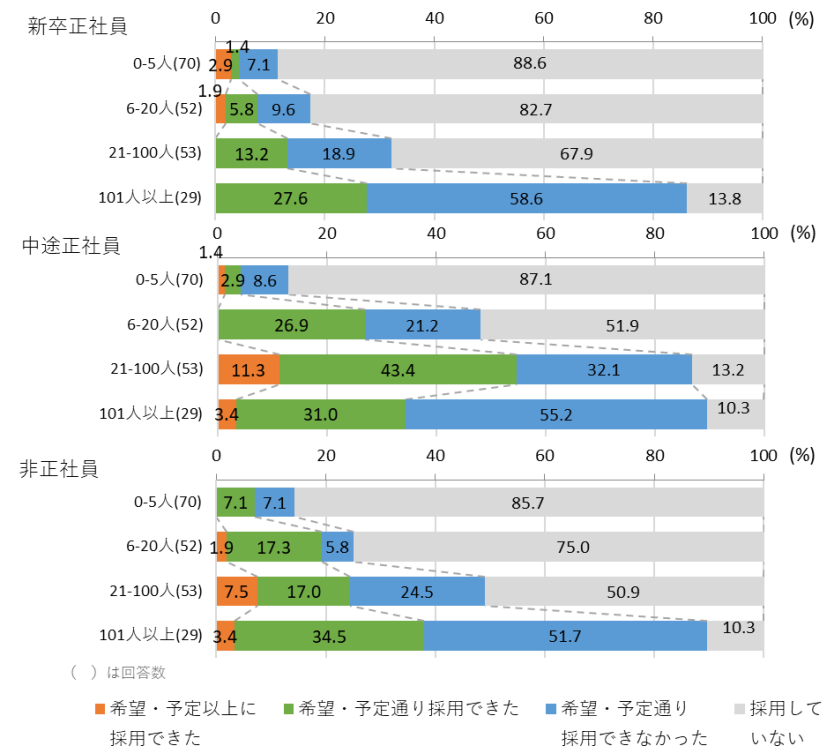
- 新卒正社員では、「希望通り」も「希望通りではない」も規模が大きいほど高く、101人以上では「希望通りではない」が58.6%と高くなった。
- 中途正社員では、21-100人で「希望通り」が43.4%と高くなった。一方、「希望通りではない」が、101人以上では55.2%と5割を超えた。
- 非正社員では、「希望通りではない」が、101人以上で51.7%となった。

図N 2023年度における採用者数の確保の状況

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《今年度(2024年度)の採用計画による採用者数》

図0

< 全体 >

- 新卒正社員（2025年3月卒）の採用予定企業（「増加」、「横ばい」、「減少」の合計）は全体では25.5%、中途正社員は39.8%、非正社員は28.9%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、採用予定企業は、新卒正社員は26.4%、中途正社員は46.2%、非正社員は33.0%。非製造業では、新

卒正社員は24.8%、中途正社員は34.5%、非正社員は25.7%となり、製造業が上回った。

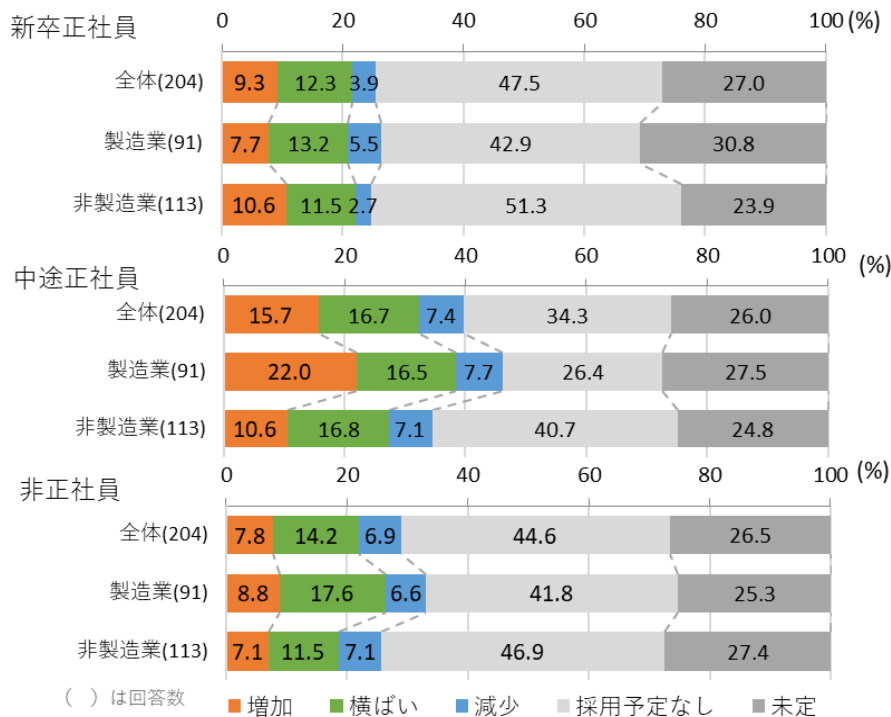
- 採用予定数については、製造業の中途正社員で「増加」が22.0%と2割を超え、「横ばい」を上回った。

< 規模別 >

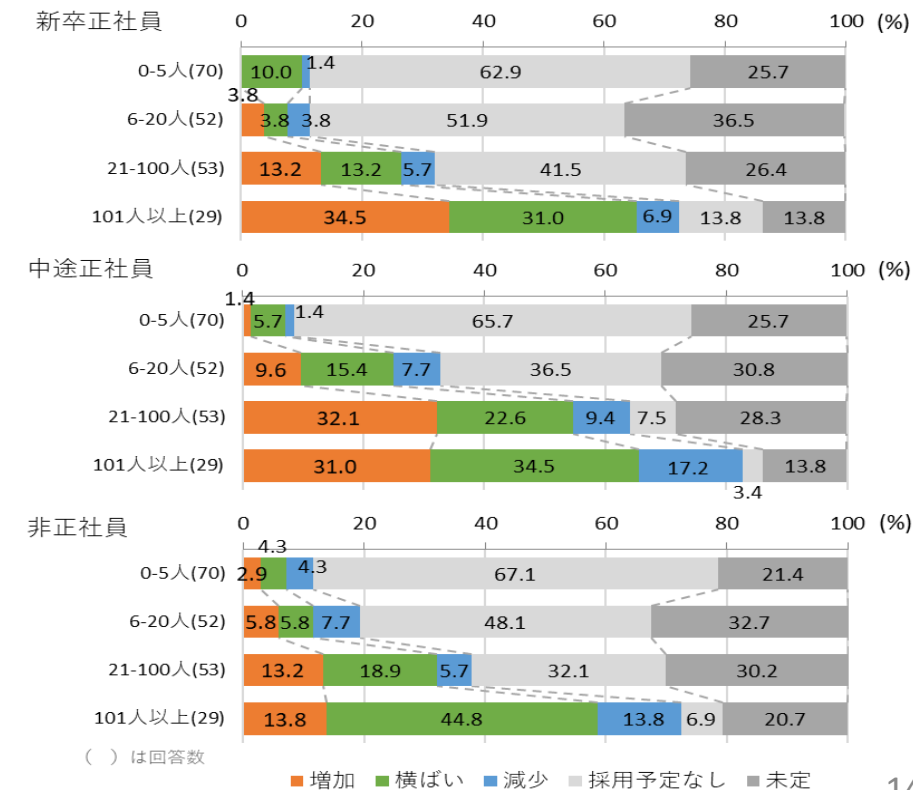
- 採用予定企業の割合は規模が大きいほど高く、101人以上では、新卒正社員は72.4%、中途正社員は82.7%、非正社員は72.4%となった。

図0 今年度(2024年度)の採用計画による採用者数

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《新卒正社員(2025年3月卒)の採用(内定)状況》 図P

図P 新卒正社員(2025年3月卒)の採用(内定)状況

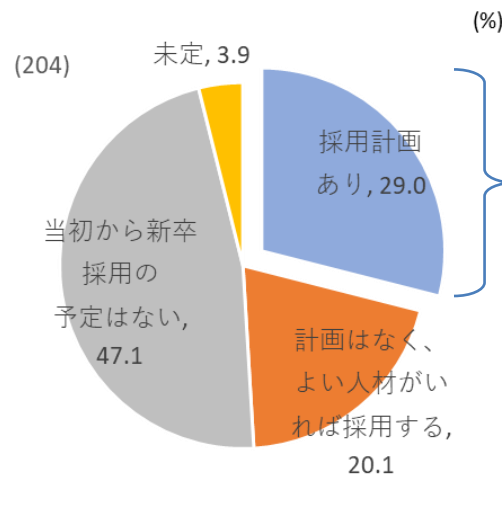
<全体>

- 新卒正社員(2025年3月卒)の採用状況についてみると、“採用計画あり”(「採用計画通りの人数を採用(内定)した」、「採用計画通り募集中」、「採用計画を見直し、目標数を減らし募集中」、「採用計画を見直し、目標数を増やし募集中」、「採用計画を一旦停止、保留中」、「採用計画を中止、見送る予定」の合計)は、全体の29.0%である。
- “すでに採用(内定)した・現在募集中”(「すでに採用(内定)した」、「計画通り募集中」、「目標数を減らし募集中」、「目標数を増やし募集中」の合計)は86.5%となり、昨年よりも0.6ポイント下回った。
- このうち、「計画通り募集中」は前年より4.4ポイント上昇して64.4%、「すでに採用(内定)した」は0.1ポイント下降して8.5%となった。

<業種別>

- 製造業では「計画通り募集中」が64.0%、「すでに採用(内定)した」は12.0%となった。
- 非製造業では「計画通り募集中」は64.7%となった一方、「すでに採用(内定)した」が5.9%と、製造業を6.1ポイント下回った。

<全体>



<全体・業種別>

上の図で、「採用計画あり」の回答の内訳

